

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 1目
養護老人ホーム等措置費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	諸収入	市債	一般財源
31年度	1,445,386	0		229,777			1,215,609
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,300,528			193,173			1,107,355
増△減	144,858	0	0	36,604	0	0	108,254

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	1,151,230	1,247,985	1,253,174
算市債+一般財源	951,070	1,056,969	1,068,028
決事業費	1,154,263	1,199,653	1,297,054
算市債+一般財源	978,096	1,014,323	1,093,122

歳出	32年度	33年度
予事業費	1,504,437	1,504,437
算市債+一般財源	1,231,129	1,231,129

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 養護老人ホームへの措置
概ね65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的事情のある者を養護老人ホームに措置する。
措置に必要な費用は国の指針により、横浜市が委託先の施設に支弁する。
被措置者及びその扶養義務者の負担能力に応じて、各福祉保健センターが費用徴収を行う。
- やむを得ない事由による措置 (特別養護老人ホーム等)
認知症、虐待等の理由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、市町村が措置を行う。

【実績の推移・今後見込み】 ※ 措置実績の中には横浜市が市外施設へ措置した人数を含む。

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
養護老人ホームへの措置						
市内施設数 (か所)	6	6	6	6	6	6
市内定員 (人)	628	548	548	548	498	498
措置実績(月平均) (人)	467	478	498	515	560	584
内訳市内(月平均) (人)	394	402	422	433	474	498
内訳市外(月平均) (人)	73	76	76	82	86	86
やむを得ない事由による措置						
措置実績 (人)	33	38	34	40	35	35

【事業費の内訳】

		単価(円)	人数等	金額(千円)			
養護	本入所	事務費	職員給与・手当、施設管理費等	152,536	1,025,042		
		事業費	一般生活費	食費等の経常的生活費	54,035	359,486	
			特別生活費	冬期加算(11~3月)	2,170	6,016	
	短期	事業費	特別生活費	病弱者の食事等加算、被服購入、期末費等		25,075	
			事務費	職員給与・手当、施設管理費等	122,685	148	
			一般生活費	食費等の経常的生活費	54,035	64	
		特別生活費	冬期加算(11~3月)	2,170	2		
				老人短期入所加算、被服購入、暖房費等		14	
				移送費・葬祭費	入所者の移送・葬祭に係る費用	4	806
				介護保険料加算	1階層の者の介護保険料の負担軽減	207人/月	6,161
			介護サービス利用者負担加算	介護サービス利用者の利用者負担額の負担軽減	49人/月	8,393	
			償還金	老人福祉費負担金の返還等	26,332	2件/年	53
			委託料	福祉保健システムの改修			500
やむ 措置	扶助費	やむを得ない措置に係る経費	357,413	35件/年	12,510		
	報償費・手数料	徴収業務委任に係る費用及び報酬			1,072		
	印刷製本費	納入通知書印刷製本費	20	1,000部	22		
	消耗品費、使用料及び賃借料	研修資料の印刷に係る費用			22		
				計	1,445,386		

* 本入所の一般生活費には実績に基づき調整率99%を乗じています。

【事業スケジュール】

- 措置にかかる費用は、四半期ごとに各施設へ支払を行う。(一部の施設については月ごとに支払を行う。)

【事業開始年度】

- 養護措置 : 昭和39年度
- やむを得ない措置 : 平成12年度

【根拠法令】

- 老人福祉法、横浜市老人福祉法施行細則、老人ホームへの入所措置等の指針について(厚生労働省通知)
- 介護保険法、老人福祉法第10条の4及び第11条第1項第2号の規程に基づく措置に係る要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	鴨野 寿美夫	山田 智子

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 1目
軽費老人ホーム事務費補助事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-1 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	諸収入	市債	一般財源
31年度	492,591	0				0	492,591
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	475,781						475,781
増△減	16,810	0	0	0	0	0	16,810

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	466,552	468,694	483,785
市債+一般財源	466,552	468,694	483,785
決算 事業費	464,299	466,029	471,593
市債+一般財源	464,299	466,029	471,593

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	492,591	492,591
市債+一般財源	492,591	492,591

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

目的：軽費老人ホーム運営費のうち、事務費を補助することにより、健全な施設運営を図る。
 運営費 ・事務費（人件費、管理費） → 本市補助（一部本人負担）
 ・生活費 → 本人負担 31年度上半期（A型）52,780円/月、（ケアハウス）44,810円/月
 消費税増額分を加算する予定 → 本人負担 31年度下半期（A型）55,290円/月、（ケアハウス）46,940円/月

【実績の推移・今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度（見込）	31年度（見込）
A型	施設数（箇所）	5	5	5	5
	入所人員（人）	2,976	2,976	2,980	2,988
	予算又は決算額（円）	359,060,973	365,581,288	365,184,872	370,662,000
ケアハウス	施設数（箇所）	6	6	6	6
	入所人員（人）	4,469	4,333	4,479	4,344
	予算又は決算額（円）	105,238,105	100,447,311	106,407,679	105,119,000
合計	施設数（箇所）	11	11	11	11
	入所人員（人）	7,445	7,309	7,459	7,332
	予算又は決算額（円）	464,299,078	466,028,599	471,592,551	475,781,000

【事業費の内訳】

A型	定員	予算人員	月	現行単価	前年比	31年度予定単価
ルンビニ合掌苑	50人	50人	12	¥143,208	× 1.00	¥143,208
上白根園	50人	50人	12	¥141,984		¥141,984
ベタニヤ・ホーム	50人	50人	12	¥138,312		¥138,312
東野園	50人	50人	12	¥138,312		¥138,312
睦荘	50人	50人	12	¥140,760		¥140,760
計	250人	250人				

ケアハウス	定員	予算人員	月	現行単価	前年比	31年度予定単価	
グリーンヴィラ富士見	40人	30人	12	¥72,732	× 1.00	¥72,732	
ケアハウスフォンス	特定施設入居者生活介護対象者	50人	33人	12		¥29,321	¥29,321
	一般入所者		17人	12		¥67,798	¥67,798
シャローム桜山	50人	50人	12	¥58,075		¥58,075	
メゾンヴェルト	16人	15人	12	¥161,616		¥161,616	
ケアハウスゆうあい	特定施設入居者生活介護対象者	138人	35人	12		¥31,993	¥31,993
	一般入所者		95人	12		¥49,648	¥49,648
フォーシーズンズ ヴィラそよかぜ	特定施設入居者生活介護対象者	100人	94人	12		¥32,340	¥32,340
	一般入所者		0人	12		¥69,405	¥69,405
計	394人	369人					

※人員は平成29年度平均

【事業スケジュール】

4月	7月	10月	1月	3月
第1四半期概算払い	第2四半期概算払い	第3四半期概算払い	第4四半期概算払い	
前年度確定払い				
収入申告書提出依頼	新階層決定			
単価改正関係書類提出依頼	単価改正施設への通知			
前年度実績報告書提出依頼	前年度補助金確定		翌年度交付申請書類提出依頼	翌年度交付決定

【事業開始年度】

軽費老人ホーム（A型） 昭和42年11月開始 （ケアハウス） 平成9年5月開始

【根拠法令】

- ・老人福祉法
- ・軽費老人ホームの利用料等に係る取り扱い指針について
- ・軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	鴨野 寿美夫	山田 智子

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 1目
老人ホーム法外扶助費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-1 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	276,535	0					276,535
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	255,127						255,127
増△減	21,408	0	0	0	0	0	21,408

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	217,223	248,249	245,898
算市債+一般財源	217,223	248,249	245,898
決事業費	211,382	235,382	246,497
算市債+一般財源	211,382	235,382	246,497

歳出	32年度	33年度
予事業費	276,535	276,535
算市債+一般財源	276,535	276,535

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

入所者の処遇の向上、職員の待遇改善及び施設運営の安定性を確保するため、民間社会福祉施設に対して扶助費を支給する。

【実績の推移・今後見込み】 【事業費の内訳】

		平成27年度決算		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度見込		平成31年度見込	
		人数	金額								
職員雇用費	介護職員(軽費)	60	21,151	60	20,994	60	21,106	60	21,096	60	21,210
	調理員(軽費)	60	17,099	59	17,266	55	16,176	60	17,658	72	17,814
	調理員(養護)	88	25,529	108	31,601	120	35,317	124	36,494	124	42,754
	計	208	63,779	227	69,861	235	72,599	244	75,248	256	81,778
職員処遇改善費	養護	12月	1,045	24月	3,532	12月	5,054	12月	7,540	12月	6,027
	軽費	36月	15,526	48月	10,555	36月	5,849	36月	3,648	36月	5,207
	計	48月	16,571	72月	14,087	48月	10,903	48月	11,188	48月	11,234
援護加算(養護)		2,406	69,182	2,904	79,784	3,361	88,165	3,462	90,530	4,068	100,324
県所管負担金		554	7,143	589	7,592	648	8,405	612	7,930	672	8,909
管理費加算	養護	3,247	15,362	4,206	19,039	4,496	20,400	4,512	21,781	5,568	24,749
	軽費	8,066	18,394	6,201	19,354	6,282	19,918	6,228	19,731	6,228	19,731
	計	11,313	33,756	10,407	38,393	10,778	40,318	10,740	41,512	11,796	44,480
事業費加算	養護	3,169	5,324	4,176	6,936	4,497	7,470	5,138	8,535	5,844	9,707
	軽費	4,045	5,779	2,976	4,943	2,981	4,951	2,988	4,964	3,000	4,983
	計	7,214	11,103	7,152	11,879	7,478	12,421	8,126	13,499	8,844	14,690
日常生活費	養護	923	9,120	1,334	13,082	1,331	13,166	1,474	14,740	1,464	14,640
	特養	91	728	88	704	65	520	60	480	60	480
	計	1,014	9,848	1,422	13,786	1,396	13,686	1,534	15,220	1,524	15,120
計			211,382		235,382		246,497		255,127		276,535

【事業スケジュール】

四半期ごとの請求・支払・精算

【事業開始年度】

昭和45年度

【根拠法令】

横浜市民間社会福祉施設法外扶助費支給要綱
老人福祉施設法外扶助費取扱基準
民間老人福祉施設入所者に対する日常生活費支給要領

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	鴨野 寿美夫	山田 智子

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

〔健康福祉局 高齢施設課〕

事業名	7款 3項 1目
ユニットケア・感染症対策研修事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-1 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	3,022	0					3,022
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	3,016						3,016
増△減	6	0	0	0	0	0	6

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費	761	761	761	761
算 市債+一般財源	761	761	761	761
決 事業費	674	693	605	605
算 市債+一般財源	674	693	605	605

歳出		32年度	33年度
予 事業費	3,022	3,022	3,022
算 市債+一般財源	3,022	3,022	3,022

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的

(ユニットケア研修)

ユニットケアを効果的に提供するため、特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・ショートステイセンター・その他高齢者施設の職員を対象として研修を実施する。

(感染症研修)

特別養護老人ホーム等の施設管理者及び感染症担当者等を対象とした研修を実施することにより、施設内における感染症の発生を防止するとともに、発生時に適切な対応ができるような施設内体制を整備することを目的とする。

2 31年度実施内容

(ユニットケア研修)

ア 研修内容 …外部のユニットケア研修実施事業者に委託する。研修内容については、既存施設で課題となっていることを踏まえて毎年検討し決定する。

イ 研修回数 …年1回

ウ 対象者 …特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、ショートステイセンター・その他高齢者施設の職員

(感染症研修)

ア 研修内容 … ①全体研修及び②区研修を行う。

①：健康福祉局が、特別養護老人ホーム等高齢者施設の担当職員や各区福祉保健センターの担当職員に対し、高齢者施設における感染対策について学識経験者等による講演を行う。

②：各区福祉保健センターが区内高齢者施設に対し、「感染症に関する基礎知識」、「高齢者施設に特有であり、2次感染防止、重症化防止に必要な疾患とその予防策」に関する研修を行う。

イ 研修回数 … ①：1回、②：各区1回以上

ウ 対象者 … ①及び②：特別養護老人ホーム等高齢者施設の施設管理者及び感染症対策担当者（職員）等

【実績の推移・今後見込み】

(ユニットケア研修)

対象施設・機関	31年度見込			32年度見込		
	設置(見込)数	各参加者数(平均)	合計	設置(見込)数	各参加者数(平均)	合計
特別養護老人ホーム	155施設	1人	155人	157施設	1人	157人
介護老人保健施設	87施設		87人	87施設		87人
ショートステイセンター	12施設		12人	12施設		12人
その他高齢者施設	30施設		30人	30施設		30人
合計	284施設		284人	286施設		286人

(感染症研修)

【① 全体研修の参加者数】

対象施設・機関	29年度実績		30年度見込		31年度見込	
	施設数	各参加者数	設置(見込)数	各参加者数(平均)	設置(見込)数	各参加者数(平均)
特別養護老人ホーム	45施設	51人	60施設	1.1人	66人	60施設
介護老人保健施設	18施設	22人	30施設		33人	30施設
養護老人ホーム	3施設	4人	5施設		6人	5施設
その他高齢者施設	80施設	96人	80施設		88人	100施設
区福祉保健センター	7区	8人	18区		20人	18区
合計	153施設	181人	193施設		213人	193施設

【② 区研修の参加者数】

対象施設	29年度実績	30年度見込	31年度見込
特別養護老人ホーム等高齢者施設	871人	1,000人	1,100人

【事業費の内訳】

区分	30年度	31年度	増△減	説明
ユニットケア研修				
全体研修 報償費	0			
施設研修 委託費	2,256			
感染症研修				
全体研修 報償費	30			
区研修 消耗品費	730			
合計	3,016	3,022	6	

【事業スケジュール】

(ユニットケア研修)

①全体研修：10月から12月までに実施

②施設研修：12月以降に実施

(感染症研修)

①全体研修：8月から10月までに実施

②区研修：10月以降に実施

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

(ユニットケア研修)

横浜市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例

横浜市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例

(感染症研修)

介護サービス適正実施指導事業の実施について(国)

市内特別養護老人ホーム等における横浜市感染症対策指導者養成研修事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	岡村 研吾	田畑 未来

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設 課]

事業名
7款 3項 1目 災害時応急備蓄物資整備事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	6

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-1 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	41,038	0					41,038
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	35,116						35,116
増△減	5,922	0	0	0	0	0	5,922

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	11,083	10,695	14,782
市債+一般財源	11,083	10,695	14,782
決算 事業費	9,755	10,317	9,365
市債+一般財源	9,755	10,317	9,365

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	41,038	41,038
市債+一般財源	41,038	41,038

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

1. 応急備蓄物資整備について
災害時において在宅要援護者を受け入れるため、福祉避難所として協定を締結した老人福祉施設等に対し、災害時に応急的に必要と考えられる食糧・飲料水、生活必需品等の備蓄物資を配付する。また、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設について、受入人数の拡充を行うとともに、段ボールベッド等を配付し、長期の避難生活に対応する。
なお、備蓄物資は横浜市で購入し、各施設へ配送する。

2. 受入対象者
地域防災拠点での避難生活が困難な在宅要援護者とする。施設特性に合わせた対象者の受入れを原則とし、福祉避難所への受入れについては、各区役所が決定する。

3. 整備品目及び整備数量

品目	1人当たり (3日分)	備蓄数	使用期限	
パン	9食 (1日3食×3日)	受入可能な要援護者の人数分 +	5年	
白飯兼おかゆ	9食 (1日3食×3日)			配置職員分
水	9ℓ (1日3ℓ×3日)			
毛布	1枚	受入可能な要援護者の人数分		
簡易トイレ	1パック (10個入り)			
生理用品	1施設当たり10パック	紙おむつの備蓄数に準じる		
紙おむつ (大人)	1パック (約20枚入り)			
おしり拭き	1パック			

4. 整備方法

(1) 新規

パン、白飯兼おかゆ、水	初年度に整備対象人数分の100%を整備します。
その他の備蓄品	新規に整備を受けた年に整備対象人数分の整備を行う。

(2) 更新

パン、白飯兼おかゆ、水	4年更新とし、年度ごとに整備対象人数分の25%ずつ整備する。
その他の備蓄品	使用に耐えないと判断された場合に、必要量を整備します。

【実績の推移・今後見込み】

新規に福祉避難所としての協定を締結する施設が増加している。
平成30年度より事業見直しに伴い、新規の施設は整備対象人数分の100%、更新の施設は整備対象人数分の25%を整備する。

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
整備対象施設数	99施設	171施設	179施設	191施設	212施設	242施設
実績 (予算) 金額：千円	7,648	9,755	10,317	9,365	35,116	41,038

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
①消耗品費	27,158	31,378	4,220	協定締結施設数の増による増

②配送委託費	2,290	2,662	372	協定締結施設数の増による増
③段ボールベッド等	5,668	6,998	1,330	単価見直しによる増
合 計	35,116	41,038	5,922	

【 事業スケジュール 】

6月	7月	10月	11月	1～2月	3月
施設あて通知	配付施設・数量の決定	入札（物資購入）	入札（配送委託）	納品	支払

【 事業開始年度 】

平成8年度

【 根拠法令 】

横浜市福祉避難所応急備蓄物資整備事業要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	鴨野 寿美夫	大川 千尋

（ 健康福祉 局 - ）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 1目 医療対応促進助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	5

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-1 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	359,140	0					359,140
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	365,640						365,640
増△減	△ 6,500	0	0	0	0	0	△ 6,500

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	277,080	309,080	392,660
決算	市債+一般財源	277,080	309,080	392,660
予算	事業費	306,750	321,430	350,410
決算	市債+一般財源	306,750	321,430	350,410

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	359,140	359,140
決算	市債+一般財源	359,140	359,140

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業の目的
横浜市内の特別養護老人ホーム（特養）及び短期入所生活介護（SS）において、医療的ケアが必要な方を多く受け入れている施設に対し、運営支援として助成金を交付し、医療的ケアが必要な方の受入れを促進する。
- 助成対象
次の要件を満たす特別養護老人ホーム・短期入所生活介護事業所に対し助成を行う。
(1) 看護職員、介護職員のいずれについても、老人福祉法・介護保険法に基づく、配置基準（SSの看護職員については市が定める独自基準）を超えて配置している施設。
(2) 各月の医療的ケアが必要な入所者が、施設定員（SSは月ごとの実利用者数）に対し、15%（SSは10%）以上の施設。
[医療的ケアの内容]
・吸引 ・吸入 ・鼻腔経管栄養 ・瘻孔経管栄養（胃・腸） ・酸素療法 ・点滴 ・尿道留置カテーテル
・ストーマ ・自己注射（インスリン含む） ・がん末期疼痛管理 ・血糖測定 ・褥瘡処置（SSのみ）
(3) 看護職員の配置基準について、市が定める独自の配置基準を満たした施設に対して、医療的ケアが必要な入所者の受入割合を細分化した上で、助成金の単価引上げを実施。（市が定める独自の配置基準に満たない施設に対しては、配置基準で助成。）
・看護職員の配置基準
【特養】配置基準 定員51～130人：3人、定員131～180人：4人、定員181人以上：5人
市が定める独自の配置基準：配置基準+2人
【SS】配置基準 定員20人以上：0.6人
市が定める独自の配置基準：配置基準+1人
・医療的ケアが必要な入所者の受入割合
【特養】15%以上、（独自）20.1%以上、25.1%以上、（独自）30.1%以上
【SS】10%以上、（独自）15.1%以上

【実績の推移・今後見込み】

別紙のとおり

【事業費の内訳】

助成対象施設	30年度	31年度	差引	説明
特別養護老人ホーム	315,520,000	324,960,000	9,440,000	
短期入所生活介護事業所	50,120,000	34,180,000	△ 15,940,000	実績に基づく積算による減
合計	365,640,000	359,140,000	△ 6,500,000	

【事業スケジュール】

四半期ごとの交付申請・交付決定（前年度の第4四半期及び当該年度の第1～3四半期分）

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

横浜市特別養護老人ホーム等医療対応促進助成要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	岡村 研吾	山野辺 はるひ

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名	
7款 3項 1目	介護人材支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
3	5
16	6

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-1 8
平成30年度 事業評価書 番号	7-3-1 9

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	社会福祉基金	市債	一般財源
31年度	281,427	7,000	30,214	14,000		230,213
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	119,378		113,328	6,050	0	0
増△減	162,049	7,000	△ 83,114	7,950	0	230,213

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	65,658	51,864	61,570
算 市債+一般財源	65,658	43,864	0
決 事業費	46,825	43,271	35,070
算 市債+一般財源	46,825	35,289	35,070

歳出	32年度	33年度
予 事業費	368,878	418,878
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】
高齢化の進展等により、都市部の福祉施設等では依然として介護人材の不足状況が続いており、21年度から介護人材支援を実施している。引き続き増加する介護ニーズへの対応と、質の高いサービスを安定的に供給するため、「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、①新たな介護人材の確保、②介護職員の定着支援、③専門性の向上を3本柱として総合的に取り組む。

- 新たな介護人材の確保
 - 訪問介護等資格取得支援事業【新規】
 - 訪日前日本語等研修事業【新規】
 - 外国人と受入施設等のマッチング支援事業【新規】
 - 介護福祉士専門学校学費補助事業【新規】
 - 資格取得・就労支援事業(施設従事者向け)【拡充】
 - 外国人留学生受入支援事業【拡充】
 - 住居借上支援事業【拡充】
 - 介護施設就職相談会事業
 - 介護人材就業セミナー等支援事業
 - 高校生向け介護職への就職準備支援事業
 - 介護職イメージアップ啓発事業
 - 海外からの介護人材調査事業
- 介護人材の定着支援
 - 中高年齢者の雇用を伴う介護ロボット等導入支援事業
 - 介護に役立つ日本語等研修事業
 - 介護福祉士国家試験対策事業
 - 介護人材の定着と地域支援事業【区配で実施】
- 専門性の向上
 - ユマニチュード研修【新規】
 - 地域包括ケア実現を担う人材育成事業(質の向上セミナー)
 - 経営者向け研修

【実績の推移・今後見込み】

1 (8) 住居借上支援事業

	平成30年度 2018年度	平成31年度 2019年度	平成32年度 2020年度	平成33年度 2021年度	平成34年度 2022年度
支援想定戸数	100戸	189戸	300戸	400戸	500戸

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
1 新たな介護人材の確保	69,940	237,340	167,400	【新規事業】外国人と受入介護施設等のマッチング支援事業 他
2 介護人材の定着支援	38,958	37,587	△ 1,371	事業見直しによる減
3 専門性の向上	10,480	6,500	△ 3,980	【新規事業】ユマニチュード研修
合 計	119,378	281,427	162,049	

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】

地域医療介護総合確保基金(介護分・県費)、社会福祉基金

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

介護人材就業セミナー等支援事業補助金交付要綱、介護職員住居借上支援事業補助金交付要綱、外国人留学生受入支援事業補助金交付要綱、介護ロボット等導入支援事業費補助金

【根拠とするデータ等】

第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	鈴木 稔	川島 明

(健康福祉局)